

(第2期) 第2回糸島市中小企業振興審議会 会議録

【日 時】 令和5年10月24日(火) 13:30～15:45

【場 所】 糸島市役所 3号会議室

【出席者】 委 員：中原委員(会長) 吉田委員(副会長)

小津委員 福島委員 尾崎委員 安武委員 村田委員 永濱委員

事務局：重富部長 佐藤課長 中島課長補佐 中村主任

オブザーバー：商工会 富永課長 宮川係長 後藤理事

【欠席者】 大館委員 徳重委員 大城委員 末信委員

【内 容】

会長挨拶

1. 議事

中原会長	議事(1) 糸島市内の現状について、事務局から説明をお願いします。
事務局	資料1に基づき事務局が説明。
委員	市内大規模事務所の例として「イオン糸島店」が例に挙げられたが、チェーン展開している店舗の売上は糸島市に換算されるのか。
事務局	チェーン店の売上も糸島市内の売上として換算される。ただし、同じ小売店でもチェーン店よりも市内に本店がある店舗の方が営業するうえで市内に循環するお金が多くなる。 しかし大型チェーン店舗の立地は市内の雇用に大きなメリットがある。
委員	7ページの地域経済循環図に関して聞きたいが、糸島市民がどこでどのようなものに対してお金を使っているか、それは市内・市外どこで使っているか等データはあるか。なければ調べる方法等はないか。 どれだけの経済が生まれ、どのように市外に流出しているのかをもう少し詳しく確認できれば議論が深まると考える。
事務局	現時点で持ち合わせていないが、「エネルギー」という観点で言うと、電気はほとんどが市外で作られ、それを買うためにお金が市外に流出してしまっている。 なお、国が実施する消費者への調査等で、細かなデータが出ているか確認し後日共有させていただく。
委員	地域循環率は、古賀市が非常に高い数値となっている。大きなショッピングモール等があるわけではないが、企業間の取引などで経済が回っているという事か。
事務局	古賀市や、それ以上に高い循環率を誇る筑紫野市等は工業地帯があり、生産力(付加価値額)が高い。そのため、高い付加価値を持つ製造業が企業として立地すれば地域循環率は必然的に上がっていく。
委員	市内企業の中で、従業員人数と売上の相関関係が分かるか。このくらいの従業員であれば概ねこのくらいの収益を上げているというようなデータはないか。
事務局	具体数値はお示しできないが、従業員数が4人以下と5人以上で売上に差がある。

	<p>従業員数が5人を超えると生産性が上がり、それに伴い売上が上がる。よって、できるだけ従業員が5人以上確保できるような取組を講じていきたいと思う。引き続き委員の意見等を伺いながら、効果的な施策を検討していく。</p>
委員	<p>地産地消を高めるといふ点と、市外からの消費を促す点の両方に取り組んでいかなければならない。その中でもこの糸島でできることを考えたとき、取り組みやすいのは観光資源を活用し、市外からの消費を促す事であると考えている。</p> <p>例えば太宰府市では「梅が枝餅」が有名で、商標登録もあり、ブランドとして確立している。インバウンド等にも有効な商品で、今後も売り上げが伸びていくことが想定される。</p> <p>一方糸島市では長年「お土産」の開発等に取り組んでいると思うが、まだ確立された「お土産」がない。「糸島といえばコレ」といったイメージが定着できる、観光客が皆購入する市内材料を活用したお土産ができれば良いと思う。</p>
事務局	<p>現在、糸島市ブランド政策課が管轄し、市内事業者の商品化を支援している。昨年度から実施しており、現在までに約20品目を支援している。今後その報告もさせていただきます。</p>
委員	<p>有効求人との求職者と求人ミスマッチが続いており、その差は長年解消されていない点について、「企業誘致」という観点から、不足する事務系の求人が多いIT産業や事務系等の企業に特化して誘致することや、「糸島に立地したら先端的業務や取組が可能である」など、徳島県神山町のような、工場ではない企業を呼び込む施策・方針はあるのか。</p> <p>また、現在「糸島サイエンス・ヴィレッジ」に取り組んでいるが、このコンセプトが事務系・IT系の誘致に適合していると思う。その状況も踏まえて伺いたい。</p>
事務局	<p>先端技術を扱う企業誘致には取り組んでいるが、特化しているわけではない。研究所は業務内容によって直接人を雇用するかは変わってくるが、そういった研究所が複数集まれば、その周辺に従業員を顧客ターゲットとした新たな事業所の集積が見込める。</p> <p>「糸島サイエンス・ヴィレッジ」は、九州大学の隣接部に「科学の村」を創る非常に大きな構想で、約5年前に構想ができ、現在は一般社団法人を設立し細かな内容・進め方を整理している。都市計画法をはじめとする規制の手続きに加え、多くの事業者が営業活動も実施している。昨年度は200件ほどの問い合わせがあり、周知イベントを実施した場合40-50社に参加頂いている。</p> <p>引き続き構想の実現に向けて進めていくが、形になれば尾崎委員のおっしゃったような業種の企業立地は十分に想定される。</p>
委員	<p>福津市や大野城市等と糸島市は地域経済循環率が同等ではあるが、他の市と糸島市の違いなどがあれば調べてほしい。小売販売力係数に関して、福津市は平成24年度に0.54に落ち込んでいるが現在回復し、那珂川市も平成26年度に0.58だったが現在は回復傾向にある。こういった事由で回復しているのかを知りたい。</p> <p>また、当委員会において、中小企業振興のどこにゴールを置くのか、それが各参加</p>

	<p>委員でずれないようにしなければならない。</p> <p>沖縄県名護市は経済金融活性化特別地区を受け、金融関係の優遇を設けている。そのような形で一つの強みを特区指定等で伸ばしていく手法も考えられる。それが糸島では「観光」なのか、「一次産業」なのか、手法が「特区指定」でなかったとしても方針を定めたほうが良いと思う。</p>
委員	<p>特区に関する意見が出たが、「糸島サイエンス・ヴィレッジ」、「一次産業」「観光産業」などが考えられる。</p>
会長	<p>ただ企業を誘致すれば良いという訳でなく、糸島の風土や課題に合った形の企業を上手く誘致していくことも今後は考えられる。さまざまな角度から意見交換を進めていきたい。</p> <p>議事（２）事業の実施状況について、事務局から説明をお願いします。</p>
事務局	<p>資料 2 別紙 1 別紙 2 別紙 3 について説明。</p>
副会長	<p>株式会社タイミーの話に関して、岐阜県下呂市では農業に従事したい若者が利用の中心となっているのか。アプリを介した仕事のマッチングなので、シニア層へのアプローチ等も並行して考えれば良いのではないか。</p>
事務局	<p>タイミーはスマートフォンアプリで、国内 450 万人のワーカー登録者がおり、年齢層も幅広い。下呂市の事例で実際にマッチしたワーカーの年齢層は現時点でお示しできないため、調査して回答する。</p> <p>また、シニア層のアプリ利用に関しても並行して仕事マッチングに繋がる効果的な手法を模索していきたい。</p>
委員	<p>にぎわい回復チャレンジ事業に関しては、一次産業者との連携も良いアイデアだと感じた。先ほど議論にも出たように、糸島に来られた方の観光土産を創るため、「お土産コンテスト」等を実施し、それを支援するのはどうか。コンテストで出た消費者意見等も商品のブラッシュアップに利用する場として良いかもしれない。</p> <p>また、がんばる中小企業応援補助金等も併用し、魅力的な商品づくりを支援できる体制構築が望ましい。</p>
事務局	<p>お土産コンテストは、現在ブランド政策課が事業検討を進めている。後日情報提供する。</p>
委員	<p>数年前に福岡県古賀市が市内事業者の産品をコンテスト形式で審査し PR する事業を実施していた。先行事例が多々あると思うので、参考にしてほしい。</p> <p>また、商工会が定期的開催している「DX サロン」の実績を伺いたい。どのような方が来て、どのような相談が多いのか。</p>
商工会	<p>7月から計7回ほど実施しているが、最初の3回は3名から相談を受け、それ以降の相談者は1名/回にとどまっている。相談内容も高度なものでなく、会計ソフトに関心がある方や、Excel の使い方を教えてほしい、商談中に PC が切れるなど、システムを導入し生産性を高めるといったものではなく、基本的な機器の操作や説明を聞きに来るといったレベルにとどまっている。</p>
委員	<p>商工会の会員紹介サイト「イトスキ」は約 300 社が登録されていると伺っている</p>

	<p>が、そこで事業者同士のマッチングがあり、そのマッチングにおいてどれだけの経済効果を生んでいるのか等把握しているか。</p>
商工会	<p>把握していない。</p>
委員	<p>せっかく事業者を紹介できるプラットフォームなので、そのようなマッチングを進めていくのも良い方策であると思う。</p>
副会長	<p>商工会が実施している新春交流会は伊都文化会館で年1回実施しているが、異業種の事業者が一同に会する貴重な機会だと感じている。しかし、若い事業者の参加が少ない。世代の垣根を越えた会に変革を検討したほうがよいと思っている。</p>
委員	<p>そのような市内事業者の集まりに、糸島以外の事業者を混ぜるのも良いかもしれない。大学の先生等、学術経験者など経営者だけではなく、幅広い「異業種」交流もヒントなる場合がある。</p> <p>先ほど話にあったDXに関して、普段業務で事業者のDXを支援しているが、「デジタル化」というフレーズを用いると、話がなかなか前に進まなくなってしまう。事業者には課題があり、それを解決するために考え方や領域を変えることを第一に話をする。</p> <p>伊勢市の事例を紹介すると、売上低迷に悩む老舗飲食店が店先にカメラを設置し来店する客層や購入する商品の性質、時間帯等を細かく分析した。結果商品ロスがでない製造タイミングを計ることができることに加え、顧客の価格帯に合った商品の提供など、今まで手探りや感覚で行っていた運営が、ロスを計画的になくすことで利益の増加に繋がっている。</p> <p>伊勢市同様、糸島市は「観光」という点で一定の風土が出来上がっているため、伊勢市のようなDX活用は事例として参考になるかもしれない。</p> <p>また、糸島市公式LINEの事業に関しては非常に有用だと思うが、将来的にはLINEを通じて補助金の申請などが完結するような仕組みが構築できれば良いと考える。</p>
委員	<p>現在糸島市公式LINEは商工業情報以外に、ごみ出しの情報や子育ての情報等、他にも情報が届くので、せっかく届く情報が埋もれてしまう。将来的には「商工業」のみのLINEアカウント等を作って活用することなども考えてほしい。</p> <p>商工業以外の情報が来ないようにすることはできるものの、市民なのでその他の情報も必要としている。</p>
委員	<p>現在、糸島市公式LINEの登録者で「商工業」情報を選択している方は何名いるか。</p>
事務局	<p>現在1,570人ほどが登録している。商工業情報が必要なユーザーに直接的にリーチできるため非常に有用であると感じている。LINEの活用は7月から始まり、当初の登録者数は1,330人だったが、この3か月程度で200名ほど増加している。</p>
委員	<p>今進めている「人材活性化プロジェクト」に関して説明させてほしい。</p> <p>数年前に中小企業振興基本条例が策定され、それをもとに振興基本計画ができた。その時点で市内事業者約360者に対してアンケート調査を実施した。</p> <p>その結果、一番課題だったのが「人材確保問題」だったため、事業者を中心に「検討の場」が必要だと感じ、商工会の協力などを得ながら月1回「人材活性化プロジェ</p>

	<p>クト」と称し実施している。</p> <p>手探りで実施しており、1月に予定している「いとしま就職面談会」をより良い内容にするための求人票の書き方などを学んでいる。</p> <p>その他、株式会社タイミーのスキマバイトによる人材確保に関する説明会なども併せて実施している。多くの事業者に参加いただきたいので、委員の皆様も積極的な参加と情報発信をお願いしたい。</p>
会長	<p>人材不足が大きな課題としてある中で、どのように確保していくか方策を練っている。まずは自社の魅力を自身がしっかり把握したうえで、魅力をいかにアウトプットできるかという点で進めている。また、他の事業者との繋がりもできる場となっているため、引き続き活動を進めていただきたい。</p> <p>議事（3）創業支援について、事務局から説明をお願いする。</p>
事務局	<p>資料3について説明。</p>
委員	<p>起業相談で受ける質問や相談で多い内容は何か</p>
商工会	<p>相談者がイメージしている事業があり、それをどのように展開していったら上手く進んでいくのか、ビジョンを創業計画に落とし込む手法等を教えている。</p> <p>その他、起業に関する補助制度や融資制度も同時にお伝えしている。</p>
委員	<p>商工会に相談があった際に、金融機関と連携して進めていける事などはあるか。</p>
商工会	<p>商工会が案内する融資制度は、福岡県の制度融資と日本政策金融公庫の融資となる。最終的には現在取引している銀行に相談に行くことをお勧めしている。</p> <p>今年度、西日本シティ銀行とは連携して、セミナー（資金調達と創業計画書の作り方セミナー）を実施している。</p>
委員	<p>福岡銀行も、ぜひ検討しながらいろいろと連携して支援を広げていきたい。</p> <p>最近、起業を希望する方が口座開設に来ることがあるが、創業のビジョンや内容が不鮮明な方も飛び込みで来られることがある。</p> <p>内容が不鮮明であれば事業用口座の開設は一定のハードルがあるため、スムーズに手続きを済ませるため、まずは商工会へ行くように話して見ようと思う。</p>
委員	<p>起業支援の中で、糸島市で特化した業種等はあるか。市として力を入れる業種を定め、そこに注力するという支援も考えられる。IT系や6次化等、市の実情に沿った特化を図れば良いと考える。</p>
事務局	<p>現在、業種に特化して優遇する施策等はない。がんばる中小企業者応援補助金は、市内の農林水産物を活用した経営革新を図る際に補助上限を上げる等は行っている。</p> <p>起業時点でもご意見のとおり糸島の特色を出していくという方針は方法としてあり得ると考える。</p>
委員	<p>業種の制限を行うと、それ以外の業種から批判的な声上がるかもしれないので、創業計画書の中に、市内資源を活用することや地域貢献を行うことなどを記載されていれば一定の優遇制度を設ける等が考えられるのではないかと。</p>
委員	<p>この審議会ですべて議論を進めていきたい。例えば市内で起業を希望する方に対して、既に市内で起業して活躍している事業者をマッチングして伴走支援を行</p>

	<p>うメンター制度等、「糸島らしさ」を考へて、市に対して提案を行うことは可能か。</p>
事務局	<p>可能である。新たな視点でさまざまなものを提案頂いてよい。既存事業の改善点なども気兼ねなく言っていただけたら助かる。</p>
委員	<p>起業を志す方への支援の中で、逆転の発想として、逆に何らかの形で創業できなかった方の原因等も聞いてみたい、時間や資金等さまざまな要因はあると思うので興味がある。</p> <p>また、市内の創業件数は増えているのか、今後も件数を増やしていく方針なのか、質を高めていく方針なのか。</p>
事務局	<p>創業件数に関しては、商工会が支援して創業した数を指標として、令和7年度までに年間72件の創業を目標としている。令和4年度の実績は82件で既に目標を達成している。要因としては、創業塾の回数を2倍に増やしたことや、国内情勢として終身雇用の考え方が薄れており、「自身でやる」というマインドが起業数増加に繋がっていると推測される。</p> <p>創業数を伸ばすことに加え、長く事業を継続していくことが課題なので、みんなのサロンをはじめ、創業後の支援にも力を入れていきたい。</p>
委員	<p>銀行に行く場合は「この資料を準備する必要がある」といったマニュアル化することはできるのか。</p>
委員	<p>創業計画等は現時点では「あったほうが良い」というものであり、計画は様式関係なく「何をどのようにやっていきたいか」が明確に分かる資料として、提出を勧めるようにしたいと思っている。</p>
委員	<p>若い人が市内で起業する際、金融機関以外の資金調達法として「クラウドファンディング」が考えられる。夢をきちんと描けて、説明できればそういった手段で資金調達が可能となる。そのような資金調達法も支援していくことが可能。</p> <p>今の時代はそのような支援も検討して良いかもしれない。</p>
委員	<p>私見だが、実際に窓口に来られる方には、「融資」ではなく「クラウドファンディング」で資金調達したほうが良いと思うこともある。</p>
委員	<p>実際にプロジェクトベースでクラウドファンディングをやっている事例もあるが、市内には鞆の製造で起業した事業者が、起業段階で物販型クラウドファンディングを実施し資金を調達した事例もある。</p>
会長	<p>市内で「起業」を志す方が夢の実現に向かってスムーズに支援できるよう、情報を交換し、効果的な事業展開を実施できればと考える。</p> <p>では最後に、議事（4）人材確保について、事務局から説明をお願いします。</p>
事務局	<p>資料4について説明。</p>
委員	<p>提案頂いたのは、人材不足に悩む雇用主が正社員・副業・アルバイト等のさまざまな手法で人材確保に繋げるという話だが、これも逆の発想で、「このような技術・経験を持っている」という人材をストックし公開する「人材バンク」のような取組もあってよいのかもしれない。</p> <p>市内の例でいえば、大手企業の技術者で、管理職を経験し定年退職後に簡単な作業</p>

	<p>の仕事をしている。そういった方を拾い上げることも、人材確保につながる可能性を秘めていると思う。</p>
委員	<p>福島委員の意見に賛同する。一般的な雇用者が掲載する求人だけでなく、労働者からアプローチできる方法があれば非常に有用である。</p> <p>法律の関係等は整理する必要があるが、糸島独自で作ってみても面白いと思う。</p>
委員	<p>既存のオンライン受発注業務マッチングサイト（Lancers 等）を活用することは難しいのか。システムを最初から開発するのは現実的ではないので、既存プラットフォーム等を活用する必要がある。</p>
委員	<p>西日本新聞社が Lancers と連携し「九州お仕事モール」というオンライン業務の受発注マッチングサイトを展開している。そのような既存プラットフォームを模索しても良いかもしれない。経理関係の代行業務が多いと聞いている。</p>
委員	<p>事務系の求人のミスマッチに関して、今後、事務系の仕事は AI などの技術発展によって仕事の総数事務は奪われる見込みがあるため、求職者のそもそもの考え方を変える時代にも入ってきたかもしれない。</p> <p>また、「知り合い」を雇用する縁故採用に関しても、「糸島らしさ」を感じていて、デジタルだけに頼るのではなく、人と人との繋がりが強い糸島ではそのようなやり方も一つ有意なのかもしれない。</p>
会長	<p>その他委員から何かあるか。</p>
委員	<p>提案が 1 点ある。中小企業振興基本条例に基づく取組を先進的に進めている田川市では、最初に進め方を明確にし、ビジョンを持って取り組みを進めるためにアンケート調査を実施し、そこで課題を抽出して取り組みを具体化している。</p> <p>糸島市でもアンケート調査を実施したが、今後の筋道をしっかりと見据えるために再度アンケート調査を実施していきたいが、振興審議会で実施する提案とさせていただきたい。実際に進めるとなると、進め方としてはどのようなイメージが想定されるか。</p>
事務局	<p>予算を伴うものであれば時間はかかるものの、中小企業振興基本計画の中間見直し時にはアンケート調査が必要と考えている。そのタイミングで実施することは可能。</p>
委員	<p>そのタイミングでのアンケートで構わない。</p>
委員	<p>創業支援は先ほど伺った内容で理解できたが、糸島市の未来を担う児童に対して「地元で起業して残りたい」という考えを持ってもらうことが重要とも考えているが、そういった活動は自治体としてやっているのか。</p>
事務局	<p>現在、市内の全中学校を対象に「起業家教育」を実施している。実際に起業までのプロセスを学ぶのではなく、「起業家精神」に基づき地域の課題解決等に結び付けるような探究活動となる。</p> <p>11 月 4 日に「教育の日」というイベントが開催され、そこでは起業家教育に取り組んだ福吉中学校、二丈中学校の取組発表会がある。そこには市内起業家をコメントーターとして参集している。担当部署から依頼があったため、発表内容に沿った起業</p>

	者2名を紹介した。
委員	話を聞いてみたい。教育者のプロではなく、経営者のプロの話等が学校教育に入るとまた違った観点から、児童の意識向上に繋がっていくかもしれない。
委員	<p>現在企画中ではあるが、ブランド政策課の委託事業で、市内でいきいきと仕事をしている方の取材を実施する。対象を8人としており、その中で4人の方の取材に、地元高校生を同行して取材しようと考えている。</p> <p>市内出身の方の話を聞き、自分たちの将来に活かすヒントにしてほしいという思いから実施している。</p>
会長	<p>非常に活発な意見や情報の交換ができた。</p> <p>今回の協議で出た項目一件一件に対して、振興審議会をはじめ各関係機関でどのような中小企業振興策が展開できるか形を創っていきたい。</p> <p>委員の皆様におかれましては、当会以外にもいろんな情報・意見交換を進め、市内中小企業の振興に資する活動を引き続きお願いする。</p>

■閉会